

4月臨時議会

新型コロナから命と暮らしを守る 公約実現に全力投球

日本共産党 静岡市議会議員団 ニュース

2021 - No.1

日本共産党静岡市議会議員団
議員控室 TEL 054-254-2111
(内) 4541
FAX 054-272-4695
アドレス http://www.jcps.s.jp/
メール yksf5@jcps.s.jp

先の市議選の結果、日本共産党静岡市議会議員団は、葵区より市川正新議員が加わり4人の議員団となりました。正式会派となり、議案提案権や代表質問など市民の願いを市政に届ける力が大きくなりました。市民のみなさんから与えていただいた力を存分に発揮し、暮らしやすい市政実現に全力で取り組んでいきます。

2021年度は団長に内田隆典議員、副団長に寺尾昭議員の体制で臨みます。また、常任委員会などへの所属は下表の通りとなりました。

4月臨時議会は4月27日(火)に会期1日の日程で開催されました。

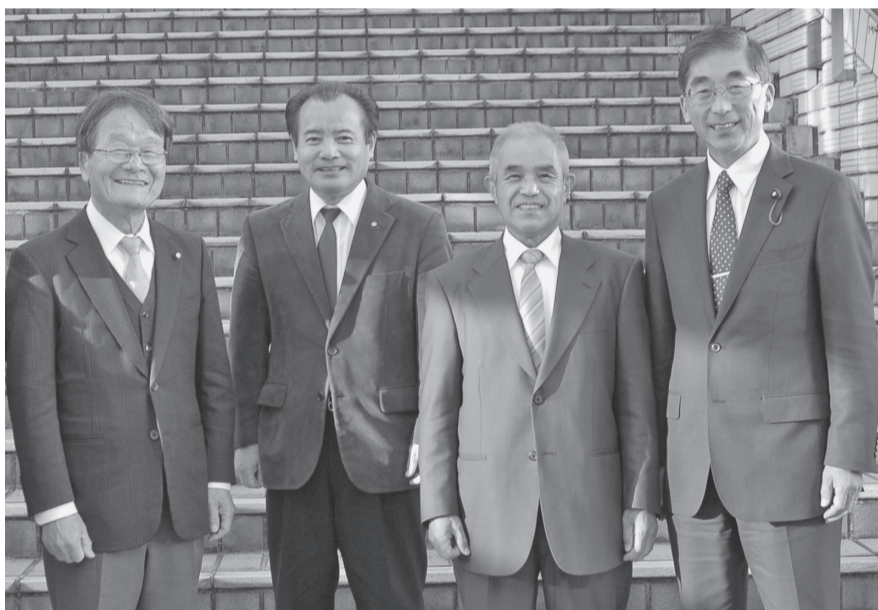


4月補正予算は、総額で4億4千4百万円余の増額、うち一般会計4億3千5百万円余、特別会計9百万円余の増額です。

補正予算の内容は新型コロナウイルス感染症対策として、①子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に4億2千6百万円、児童扶養手当受給世帯や公的年金等の受給で児童扶養手当の支給を受けていない世帯、直近の収入が児童扶養手当受給の対象となる水準に下がった世帯に対し、子ども一人当たり5万円支給、

②新型コロナの影響で今年の収入などが前年と比べ3割以上減少の見込みとなる世帯の国民健康保険料や介護保険料を前年所得の段階に応じて減額・免除します。

寺尾昭議員が厚生委員会の質疑・討論で、国保や介護の減免財源として一般会計ではなくそれぞれの基金を使う問題点を指摘し、迅速な支給や制度の周知徹底などを求めました。その上で、日本共産党市議団は厚生委員会、本会議ともに賛成し可決成立しました。



2021年度の所属委員会



議員団長
内田隆典議員
・総務委員会



議員団副団長
寺尾 昭議員
・厚生委員会
・競輪運営協議会



杉本 護議員
・市民環境教育委員会
・議会運営委員会
・国民健康保険運営協議会



市川 正議員
・企業消防委員会

思いを新たに、暮らしやすい市政実現に力を合わせ頑張ります

市民の願い受け止め全力投球

内田隆典議員

選挙が終わって1ヶ月、この間市議会全員協議会（議員紹介と当局幹部の紹介）、3回の会派代表者会議、臨時議会の開催などの日程が続きました。

多くの皆様のご支援により4名の議員団を確立させていただき、早速コロナ対策で市長への申し入れを行いました。今後、市議選で掲げた公約「ストップ！津波浸水想定区域への庁舎・桜ヶ丘病院移転」をはじめ、市民の皆さんの暮らしと営業をまもるため全力で取り組みます。引き続きご支援お願い致します。

切実な声に応え奮闘したい

寺尾 昭議員

大きなご支援を賜り4選を果たすことができました。選挙戦を通じ、コロナ禍のもとで市民の命と暮らし、生業が危険にさらされ、貧困と格差が拡大する中、切実な声が数多く寄せられました。今年度は厚生委員会所属となりました。コロナ対策の最前線に立つ部門です。保健、医療、子育て、高齢者福祉、障がい者対策、国保料引き下げなど充実、改善すべき課題は山積しています。住民の福祉増進という地方自治の目的を果たすため、力いっぱい奮闘する決意です。

市民の命と暮らし、営業を守るために全力

杉本 護議員

2期目の議員活動がスタートしました。選挙で公約した新型コロナから市民の命と暮らし、営業を守るために全力を尽くす決意です。

今年度は市民環境教育委員会、国民健康保険運営協議会、議会運営委員会に所属します。市民環境教育委員会では、コロナ過での子どもたちの教育現場の改善、教職員の多忙化解消、4年前の公約で実現していない学校給食費の無償化（当面半額補助）に取り組みます。国民健康保険運営協議会では高すぎる国保料の引き下げに論陣をはります。議会運営委員会では、一問一答方式の改善など、当局と闊達な議論の実現を図ります。

よりよく生きるをモットーに全力

市川 正議員

大きなご支援で静岡市議会議員に当選させていただきありがとうございました。

コロナが勢いを増しています。私は、市民に冷たい田辺市政を、温かくゆとりある家計応援で、子育て世代や若者、高齢者まで希望を持てる市政に変えていく決意です。当面三つを重点にとりくみます。

- ①命と暮らしを守る市政
- ②高齢者に優しい市政
- ③子育て支援、家計応援の市政

「ただ生きるのではなくよりよく生きる」をモットーに、全力でがんばります。

大規模PCR検査、

ワクチン接種などで要請

明らかにした国の責任

市議団は4月16日、田辺市長に対しコロナ対策にかかる申し入れを行いました。昨年から通算6回目となります。全市民を対象にしたPCR検査を行うこと、高齢者、病院など集団施設での検査を定期的に行うこと、ワクチン接種に関し日程や副反応などの情報を早急に市民に知らせること、中小商工業者に対し全業種を対象に規模に応じて支援を行うことを求めています。



対応した保健福祉長寿局長は、PCR検査については、感染者が出た場合濃厚接触者でなくても施設関係者には幅広く行っているが定期的な検査はできないとの考えを示しました。予算不足と体制の不十分さがその理由ということでしたが、予算措置という点で自治体に対する国の責任が改めて明らかになりました。ワクチン接種については、年齢の高い順から進めていく、4月下旬から該当者に通知をしていくとの回答でした。市内280の開業医に協力を求めること、接種できる施設は10以上設けることも明らかにされました。市議団は、改めて一人暮らしの高齢者や介護施設への具体的支援を求めました。局長からは、ワクチン接種のため施設へ医師の派遣もするとの考え方が示されました。